

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	32,932人 34,602人 -4.8%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0					
		住民基本 台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	32,347人 32,743人 -1.2%	区 分	17年国調	12年国調	08	2147	地方交付税種地	2-2					
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	814	917	面積(km ²)	193.65							
					第2次	5.3	5.5	人口密度(人)	170							
					第3次	6,035	7,131			指定団体等 の指定状況						
					市町村税の状況 (単位千円・%)						区 分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)			
					区 分		収入	済額	構成比	超過課税分	歳入総額	14,058,482	11,914,896			
					普通税		4,346,264	92.2	84,526		歳出総額	13,502,865	11,516,483			
					法定普通税		4,346,264	92.2	84,526		歳入歳出差引	555,617	398,413			
					市町村民税		2,049,652	43.5	84,526		翌年度に繰越すべき財源	70,959	2,981			
					個人均等割		45,174	1.0	-		実質収支	484,658	395,432			
					所得割		1,398,084	29.7	-		単年度収支	89,226	5,083			
					法人均等割		86,468	1.8	-		積立金	35,573	7,966			
					法人税割		519,926	11.0	84,526		繰上償還金	61,798	-			
					固定資産税		2,034,408	43.2	-		積立金取崩し額	50,000	500,000			
					うち純固定資産税		2,014,152	42.7	-		実質単年度収支	136,597	-486,951			
					軽自動車税		57,266	1.2	-		区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
					市町村たばこ税		204,938	4.3	-		一 般 職 員	205	604,300	2,948		
					鉦産税		-	-	-		うち技能労務員	31	82,920	2,675		
					特別土地保有税		-	-	-		教育公務員	17	50,030	2,943		
					法定外普通税		-	-	-		消防職員	61	181,340	2,973		
					目的税		368,407	7.8	-		臨時職員	-	-	-		
					法定目的税		368,407	7.8	-		合 計	283	835,670	2,953		
					入湯税		-	-	-		一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
					事業所税		-	-	-		議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	20.10.01	7,183
					都市計画税		368,407	7.8	-		非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	20.10.01	6,116
					水利地益税等		-	-	-		退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
					法定外目的税		-	-	-		事務機共同	常備消防	教育長	1	20.10.01	5,715
					旧法による税		-	-	-		税務事務	小学校	議会議長	1	8.01.01	4,550
					合 計		4,714,671	100.0	84,526		老人福祉	中学校	議会副議長	1	8.01.01	3,950
					歳入合計		14,058,482	100.0	7,224,640	100.0	伝染病	その他	議会議員	16	8.01.01	3,750
					目的別歳出の状況 (単位千円・%)						区 分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
					議会費		164,373	1.2	-	164,373	基準財政収入額	3,775,024	3,852,644			
					総務費		1,341,977	9.9	62,118	1,176,359	基準財政需要額	5,993,757	6,044,976			
					民生費		2,775,875	20.6	9,347	1,519,601	標準税収入額等	4,848,398	4,968,033			
					衛生費		1,016,492	7.5	124,159	801,888	標準財政規模	7,346,294	7,150,099			
					労働費		26,637	0.2	-	26,130	財政力指数	0.62	0.59			
					農林水産業費		389,854	2.9	72,526	275,690	実質収支比率(%)	6.6	5.3			
					商工費		173,606	1.3	3,263	165,439	経常一般財源等比率(%)	98.3	94.8			
					土木費		4,088,293	30.3	332,148	1,239,210	公債費負担比率(%)	17.8	16.0			
					消防費		528,220	3.9	17,893	493,650	健全化判断比率	-	-			
					教育費		970,203	7.2	52,346	815,714	連結実質赤字比率(%)	-	-			
					災害復旧費		-	-	-	-	実質公債費比率(%)	12.6	12.1			
					公債費		1,720,063	12.7	-	1,606,090	将来負担比率(%)	197.6	205.9			
					諸支出費		307,272	2.3	307,272	107,272	積立金	787,002	801,429			
					前年度繰上充用金		-	-	-	-	減価	1,052	1,049			
					歳出合計		13,502,865	100.0	981,072	8,391,416	現在高	1,006,462	1,024,330			
					経常経費充当一般財源等計		7,221,351千円				地方債現在高	13,830,586	12,647,016			
					經常収支比率		96.2%	100.0%			(債務負担行為額)	954,524	1,416,095			
					歳入一般財源等		8,947,033千円				物件等購入	-	-			
					歳入合計		14,058,482	100.0	7,224,640	100.0	その他	372,463	568,889			
					経常経費充当一般財源等		7,221,351千円				土地開発基金現在高	220,365	219,425			
					経常収支比率		96.2%	100.0%			徴収率(%)	97.6	92.0			
					歳入一般財源等		8,947,033千円				現・計	97.8	94.1			
					歳入合計		14,058,482	100.0	7,224,640	100.0	市町村民税	97.8	94.1			
					経常経費充当一般財源等		7,221,351千円				純固定資産税	97.3	89.7			
					経常収支比率		96.2%	100.0%			国庫支出金	79	79			
					歳入一般財源等		8,947,033千円				保険給付費	215	215			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。